

下水道事業会計予算

議案第30号

令和5年度坂東市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度坂東市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	6, 857戸
(2) 年間総汚水量	2, 250, 972 m ³
(3) 一日平均汚水量	6, 150 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
污水管渠建設事業	305, 310千円
処理場改築事業	211, 600千円
雨水幹線建設事業	32, 160千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	1, 114, 403千円	
第1項 営業収益	406, 661千円	
第2項 営業外収益	707, 740千円	
第3項 特別利益		2千円

	支	出	
第1款 下水道事業費用			1,082,976千円
第1項 営業費用			1,003,542千円
第2項 営業外費用			75,934千円
第3項 特別損失			500千円
第4項 予備費			3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額219,687千円は、当年度分損益勘定留保資金187,179千円及び繰越利益剰余金32,508千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			709,026千円
第1項 企業債			364,700千円
第2項 国庫補助金			128,280千円
第3項 県補助金			1,000千円
第4項 負担金			37,335千円
第5項 一般会計補助金			177,711千円

	支	出	
第1款 資本的支出			928,713千円
第1項 建設改良費			573,291千円
第2項 企業債償還金			355,422千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	149,900	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	191,600			
流域下水道事業	23,200			
計	364,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項における経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項における経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失に計上した経費のうち、次条に定める経費以外の経費に係る予算額に過不足を生じた場合におけるその経費のこれらの間の流用

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 63,733千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、472,473千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち、32,508千円は、補てん財源に使用するため、処分するものとする。

令和5年3月1日 提出

坂東市長 木村 敏文

予算に関する説明書

令和5年度坂東市下水道事業会計予算実施計画	328
令和5年度坂東市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	332
令和5年度坂東市下水道事業会計予算実施計画明細書	333
給与費明細書	341
債務負担行為に関する調書	350
令和5年度坂東市下水道事業会計予定貸借対照表	351
令和4年度坂東市下水道事業会計予定損益計算書	354
令和4年度坂東市下水道事業会計予定貸借対照表	355
注記表	358

令和5年度 坂東市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,114,403	
	1 営業収益		406,661	
		1 下水道使用料	402,766	
		2 雨水処理負担金	3,493	
		3 その他営業収益	402	
	2 営業外収益		707,740	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 国庫補助金	7,000	
		3 一般会計補助金	294,762	
		4 長期前受金戻入	405,977	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,082,976	
	1 営業費用		1,003,542	
		1 管渠費	42,292	
		2 ポンプ場費	27,072	
		3 処理場費	181,247	
		4 流域下水道維持管理負担金	67,861	
		5 総係費	88,415	
		6 雨水幹線管理費	3,493	
		7 減価償却費	592,162	
		8 資産減耗費	1,000	
	2 営業外費用		75,934	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	67,933	
		2 消費税及び地方消費税	8,000	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			709,026	
	1 企業債		364,700	
		1 企業債	364,700	
	2 国庫補助金		128,280	
		1 国庫補助金	128,280	
	3 県補助金		1,000	
		1 県補助金	1,000	
	4 負担金		37,335	
		1 一般会計負担金	30,000	
		2 受益者負担金	7,335	
5 一般会計補助金		177,711		
	1 一般会計補助金	177,711		

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			928,713	
	1 建設改良費		573,291	
		1 管渠建設費	305,310	
		2 処理場改築費	211,600	
		3 流域下水道事業負担金	24,221	
		4 雨水幹線建設費	32,160	
	2 企業債償還金		355,422	
		1 企業債償還金	355,422	

令和5年度 坂東市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	39,510,727	有形固定資産の取得による支出	△ 502,258,182
減価償却費	592,162,000	無形固定資産の取得による支出	△ 22,019,091
資産減耗費	1,000,000	国庫補助金等による収入	128,280,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 121,235	県補助金等による収入	1,000,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	336,956	受益者負担金等による収入	7,335,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	52,098	一般会計からの負担金	30,000,000
長期前受金戻入額	△ 405,977,000	一般会計からの補助金	177,711,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,951,273
支払利息	67,933,000	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の増減額(△は増加)	1,928,372	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	371,400,000
未払金の増減額(△は減少)	2,584,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 355,421,177
小計	299,407,918	財務活動によるキャッシュ・フロー	15,978,823
利息及び配当金の受取額	1,000	資金増加額(又は減少額)	67,503,468
利息の支払額	△ 67,933,000	資金期首残高	207,244,265
業務活動によるキャッシュ・フロー	231,475,918	資金期末残高	274,747,733

令和5年度 坂東市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
1 下水道事業収益		1,114,403	1,120,261	△ 5,858			
1 営業収益		406,661	405,225	1,436			
	1 下水道使用料	402,766	400,389	2,377	1 下水道使用料	402,766	公共下水道使用料
	2 雨水処理負担金	3,493	4,489	△ 996	1 負担金	3,493	雨水処理費用に対する一般会計負担金
	3 その他営業収益	402	347	55	1 手数料	401	排水設備検査等手数料 151 指定工事店登録手数料 250
					2 雑収益	1	雑収益
2 営業外収益		707,740	715,034	△ 7,294			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息
	2 国庫補助金	7,000	0	7,000		7,000	社会資本整備総合交付金(未普及対策事業) 4,000 防災・安全交付金(公共下水道事業) 3,000
	3 一般会計補助金	294,762	312,682	△ 17,920	1 一般会計補助金	294,762	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	405,977	402,351	3,626	1 長期前受金戻入	405,977	国庫補助金戻入 197,281 県補助金戻入 51,988 受益者負担金戻入 2,342 一般会計補助金戻入 150,226 工事負担金戻入 112 受贈財産評価額戻入 4,028
3 特別利益		2	2	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
	2 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益

(支 出)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
1 下水道事業費用		1,082,976	1,040,612	42,364			
1 営業費用		1,003,542	954,551	48,991			
	1 管渠費	42,292	32,101	10,191	1 通信運搬費	488	非常用通報装置電話料
					2 委託料	23,223	管渠清掃調査委託料 10,950 下水道台帳管理システム保守委託料 191 マンホールポンプ運転委託料 6,450 下水道台帳新規箇所作成委託料 5,632
					3 手数料	62	手数料
					4 保険料	84	下水道賠償責任保険料
					5 賃借料	304	土木工事積算システム貸借料 264 土地借上料 40
					6 修繕費	12,700	管渠等修繕費 10,000 管渠漏水補修費 2,700
					7 動力費	5,431	施設電気料
	2 ポンプ場費	27,072	27,487	△ 415	1 光熱水費	980	施設水道料
					2 通信運搬費	432	ポンプ場遠方制御電話料
					3 委託料	7,271	ポンプ場施設管理委託料 6,990 除草委託料 281
					4 保険料	57	建物共済保険料 55 下水道賠償責任保険料 2
					5 修繕費	7,500	施設修繕費
					6 動力費	10,832	施設電気料

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
3 処理場費		181,247	176,495	4,752	1 備用品費	43	備用品費
					2 燃料費	41	燃料費
					3 光熱水費	396	施設水道料
					4 通信運搬費	48	電話料
					5 委託料	125,807	浄化センター施設管理委託料 47,778 脱水汚泥等処理委託料 66,095 水質汚泥検査委託料 5,550 除草委託料 6,384
					6 手数料	22	手数料
					7 保険料	169	自動車保険料 45 建物共済保険料 99 下水道賠償責任保険料 25
					8 賃借料	15	賃借料
					9 修繕費	5,000	施設修繕費 4,910 自動車修繕費 90
					10 動力費	25,590	施設電気料
					11 薬品費	24,078	薬品費
					12 公課費	38	自動車重量税
					4 流域下水道維持管理 負担金	67,861	62,570
5 総係費		88,415	80,418	7,997	1 給料	19,654	職員給
					2 手当	10,675	扶養手当 558 通勤手当 237 特殊勤務手当 5

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
							時間外勤務手当 2,088
							管理職手当 540
							期末手当 2,694
							勤勉手当 2,326
							退職手当負担金 2,209
							管理職員特別手当 18
					3 賞与引当金繰入額	2,510	賞与引当金繰入額
					4 報酬	170	上下水道事業運営審議会委員報酬
					5 法定福利費	6,214	市町村職員共済組合負担金 6,174 地方公務員公務災害補償基金負担金 40
					6 法定福利費引当金繰入額	470	法定福利費引当金繰入額
					7 研修費	31	研修費
					8 旅費	7	旅費
					9 報償費	113	下水道促進週間コンクール報償費
					10 食糧費	6	食糧費
					11 備用品費	357	備用品費
					12 燃料費	214	燃料費
					13 通信運搬費	71	通信運搬費
					14 委託料	43,961	下水道使用料検針徴収委託料 25,659 受益者負担金賦課等委託料 5,500 下水道法事業変更認可申請委託料 12,320 機器保守点検委託料 420 E B ソフト保守委託料 62
					15 手数料	146	受益者負担金口座振替手数料 120 自動車車検手数料 26

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明		
					16 保険料	74	自動車保険料		
					17 賃借料	2,261	公営企業会計システム使用料 複合機等使用料	2,065 196	
					18 修繕費	180	自動車修繕費		
					19 負担金	176	日本下水道協会等負担金		
					20 補助金	19	水洗便所改造資金利子補給金		
					21 公課費	31	自動車重量税		
					22 貸倒引当金繰入額	1,075	下水道使用料貸倒引当金繰入額		
	6 雨水幹線管理費	3,493	4,489	△ 996	1 保険料	13	下水道賠償責任保険料		
					2 委託料	3,480	除草委託料		
	7 減価償却費	592,162	569,991	22,171	1	有形固定資産減価償却費	560,460	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具器具及び備品減価償却費	33,541 449,498 76,823 466 132
2						無形固定資産減価償却費	31,702	施設利用権	
8 資産減耗費						1,000	1,000	0	1 固定資産除却費
2 営業外費用		75,934	82,561	△ 6,627					
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	67,933	76,560	△ 8,627	1 企業債利息	67,933	企業債利息		
	2 消費税及び地方消費税	8,000	6,000	2,000	1 消費税及び地方消費税	8,000	消費税及び地方消費税		
	3 雑支出	1	1	0	1 雑費	1	還付加算金		
3 特別損失		500	500	0					
	1 過年度損益修正損	500	500	0	1 過年度損益修正損	500	過年度還付金		

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
4 予備費		3,000	3,000	0			
	1 予備費	3,000	3,000	0			

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的收入		709,026	787,651	△ 78,625			
1 企業債		364,700	398,500	△ 33,800			
	1 企業債	364,700	398,500	△ 33,800			
					1 企業債	364,700	公共下水道(汚水)事業債 149,900 特定環境保全公共下水道事業債 191,600 流域下水道事業債 23,200
2 国庫補助金		128,280	139,320	△ 11,040			
	1 国庫補助金	128,280	139,320	△ 11,040			
					1 国庫補助金	128,280	社会資本整備総合交付金(未普及対策事業) 3,000 防災・安全交付金(公共下水道事業) 125,280
3 県補助金		1,000	1,000	0			
	1 県補助金	1,000	1,000	0			
					1 県補助金	1,000	下水道整備支援事業費補助金
4 負担金		37,335	41,121	△ 3,786			
	1 一般会計負担金	30,000	27,340	2,660			
					1 一般会計負担金	30,000	雨水幹線建設に対する負担金
	2 受益者負担金	7,335	13,781	△ 6,446	1 受益者負担金	7,335	特定環境保全公共下水道事業受益者負担金(岩井処理区) 828 公共下水道事業受益者負担金(猿島処理区) 236 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金(猿島処理区) 6,271
5 一般会計補助金		177,711	207,710	△ 29,999			
	1 一般会計補助金	177,711	207,710	△ 29,999			
					1 一般会計補助金	177,711	企業債元金償還等に対する補助金

(支 出)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本の支出		928,713	1,037,136	△ 108,423			
1 建設改良費		573,291	621,715	△ 48,424			
	1 管渠建設費	305,310	321,634	△ 16,324	1 給料	11,172	職員給
					2 手当	9,081	扶養手当 996 住居手当 210 通勤手当 75 特殊勤務手当 3 時間外勤務手当 1,685 期末手当 2,510 勤勉手当 2,093 退職手当負担金 1,509
					3 法定福利費	3,787	市町村職員共済組合負担金 3,749 地方公務員公務災害補償基金負担金 38
					4 委託料	31,010	実施設計委託料
					5 工事請負費	250,260	管渠等工事費
	2 処理場改築費	211,600	222,900	△ 11,300	1 委託料	211,600	水処理施設更新工事委託料
	3 流域下水道事業負担金	24,221	7,681	16,540	1 負担金	24,221	利根左岸さしま流域下水道建設負担金
	4 雨水幹線建設費	32,160	69,500	△ 37,340	1 委託料	2,160	実施設計等委託料
					2 工事請負費	30,000	函渠工事費
2 企業債償還金		355,422	415,421	△ 59,999			
	1 企業債償還金	355,422	415,421	△ 59,999	1 企業債償還金	355,422	企業債元金償還金

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	17	(0) 8	170	30,826	22,266	53,262	10,471	63,733
前 年 度	17	(1) 8	170	32,857	22,712	55,739	10,248	65,987
比 較	0	(△1) 0	0	△ 2,031	△ 446	△ 2,477	223	△ 2,254

備考 ()内は、短時間勤務職員について記載する。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	1,554	210	312	8	3,773	0	18	540	6,551	5,582	3,718
	前 年 度	1,296	210	285	9	3,773	0	18	540	6,964	5,511	4,106
	比 較	258	0	27	△ 1	0	0	0	0	△ 413	71	△ 388

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	17	(0) 8	170	30,826	22,266	53,262	10,471	63,733
前 年 度	17	(1) 8	170	32,857	22,712	55,739	10,248	65,987
比 較	0	(△1) 0	0	△ 2,031	△ 446	△ 2,477	223	△ 2,254

備考 ()内は、短時間勤務職員について記載する。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
		本 年 度	1,554	210	312	8	3,773	0	18	540	6,551	5,582
	前 年 度	1,296	210	285	9	3,773	0	18	540	6,964	5,511	4,106
	比 較	258	0	27	△ 1	0	0	0	0	△ 413	71	△ 388

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 ()	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0 ()	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0 ()	0	0	0	0	0	0	0

備考 ()内は、短時間勤務職員について記載する。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,031 千円	給与改定に伴う増減分	26 千円	令和4年度給与改定分	給 与 改 定 率 0.09% 令和4年4月1日実施
		昇給に伴う増加分	284 千円		
		その他の増減分	△ 2,341 千円	人事異動等に伴う減等	
手 当	△ 446 千円	制度改正に伴う増減分	258 千円	勤勉手当支給割合変更	1.9月 → 2.0月
		その他の増減分	△ 704 千円	人事異動等に伴う減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	327,100	
	平均給与月額（円）	351,200	
	平均年齢（歳）	45	
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	315,512	
	平均給与月額（円）	333,637	
	平均年齢（歳）	42	

(2) 初任給

区 分	企業職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒（円）	154,600		154,600	
大学卒（円）	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	()	()	就1級	()	()
	2級	() 2	() 28.5	就2級	()	()
	3級	() 3	() 42.9	就3級	()	()
	4級	() 1	() 14.3	就4級	()	()
	5級	()	()	就5級	()	()
	6級	() 1	() 14.3			
	7級	()	()			
	計	() 7	() 100.0	計	()	()
令和4年1月1日現在	1級	()	()	就1級	()	()
	2級	() 3	() 37.5	就2級	()	()
	3級	(1) 3	(100.0) 37.5	就3級	()	()
	4級	() 1	() 12.5	就4級	()	()
	5級	()	()	就5級	()	()
	6級	() 1	() 12.5			
	7級	()	()			
	計	(1) 8	(100.0) 100.0	計	()	()

備考 ()内は、短時間勤務職員について記載する。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主事補、技師補、主事、技師	主事、技師	主幹、技幹	係長	課長補佐	副参事、課長	参事、部長

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 職 務 段 階 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.30) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.30) 4.4	有	

備考 () 内は、再任用職員について記載する。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 3%~45%加算	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.026	0.026	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称		災害時応急作業手当	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(過年度分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
水処理施設更新 工事委託 (令和3年度)	千円 477,100	令和4年度	千円 222,900	令和5年度	千円 254,200	千円 96,300	千円 115,280	千円 42,620

令和5年度 坂東市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		286,314,534	
ロ 建物	657,900,833		
減価償却累計額	<u>△ 145,503,883</u>	512,396,950	
ハ 構築物	17,318,743,645		
減価償却累計額	<u>△ 1,782,604,459</u>	15,536,139,186	
ニ 機械及び装置	1,495,901,020		
減価償却累計額	<u>△ 244,504,283</u>	1,251,396,737	
ホ 車両運搬具	4,090,832		
減価償却累計額	<u>△ 1,862,143</u>	2,228,689	
ヘ 工具器具及び備品	1,937,359		
減価償却累計額	<u>△ 1,096,848</u>	840,511	
有形固定資産合計			17,589,316,607

(2) 無形固定資産

イ 地上権		2,945,398	
ロ 施設利用権		<u>446,540,365</u>	
無形固定資産合計			<u>449,485,763</u>

固定資産合計

18,038,802,370

2. 流動資産

(1) 現金預金

274,747,733

(2) 未収金

50,863,000

(3) 貸倒引当金	<u>△ 1,074,015</u>	49,788,985	
流動資産合計			<u>324,536,718</u>
資産合計			<u>18,363,339,088</u>
負 債 の 部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>5,179,148,277</u>		
企業債合計		<u>5,179,148,277</u>	
固定負債合計			5,179,148,277
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>357,352,119</u>		
企業債合計		357,352,119	
(2) 未払金		26,084,000	
(3) 引当金		<u>2,979,324</u>	
流動負債合計			386,415,443
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	<u>11,348,121,701</u>	11,348,121,701	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,607,364,097</u>	<u>△ 1,607,364,097</u>	
繰延収益合計			<u>9,740,757,604</u>
負債合計			15,306,321,324

	資 本 の 部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金	<u>2,521,770,513</u>	<u>2,521,770,513</u>	
資本金合計			2,521,770,513
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>152,879,700</u>		
資本剰余金合計		152,879,700	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>382,367,551</u>		
利益剰余金合計		<u>382,367,551</u>	
剰余金合計			<u>535,247,251</u>
資本合計			<u>3,057,017,764</u>
負債資本合計			<u>18,363,339,088</u>

令和4年度 坂東市下水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	363,990,000		
(2) 雨水処理負担金	4,489,000		
(3) その他営業収益	<u>347,000</u>	368,826,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	30,364,545		
(2) ポンプ場費	28,624,545		
(3) 処理場費	167,450,000		
(4) 流域下水道維持管理負担金	56,881,818		
(5) 総係費	72,686,234		
(6) 雨水幹線管理費	4,080,909		
(7) 減価償却費	569,991,000		
(8) 資産減耗費	<u>1,000,000</u>	<u>931,079,051</u>	
営業利益			△ 562,253,051
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	318,298,000		
(3) 長期前受金戻入	<u>402,351,000</u>	720,650,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	76,560,000		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>76,561,000</u>	<u>644,089,000</u>
経常利益			81,835,949
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	2,000	2,000	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>△ 498,000</u>
当年度純利益			81,337,949
前年度繰越利益剰余金			<u>251,857,875</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>333,195,824</u></u>

令和4年度 坂東市下水道事業会計予定貸借対照表
 (令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		286,314,534	
ロ 建物	657,900,833		
減価償却累計額	<u>△ 111,963,504</u>	545,937,329	
ハ 構築物	17,010,767,281		
減価償却累計額	<u>△ 1,333,106,940</u>	15,677,660,341	
ニ 機械及び装置	936,637,384		
減価償却累計額	<u>△ 167,681,447</u>	768,955,937	
ホ 車両運搬具	3,172,650		
減価償却累計額	<u>△ 1,396,762</u>	1,775,888	
ヘ 工具器具及び備品	1,937,359		
減価償却累計額	<u>△ 965,643</u>	971,716	
ト 建設仮勘定		<u>366,900,000</u>	
有形固定資産合計			17,648,515,745

(2) 無形固定資産

イ 地上権		2,945,398	
ロ 施設利用権		<u>456,225,954</u>	
無形固定資産合計			<u>459,171,352</u>

固定資産合計

18,107,687,097

2. 流動資産

(1) 現金預金

207,244,265

(2) 未収金

52,791,372

(3) 貸倒引当金	<u>△ 1,195,250</u>	51,596,122	
流動資産合計			<u>258,840,387</u>
資産合計			<u><u>18,366,527,484</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>5,165,100,396</u>		
企業債合計		<u>5,165,100,396</u>	
固定負債合計			5,165,100,396
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>355,421,177</u>		
企業債合計		355,421,177	
(2) 未払金		23,500,000	
(3) 引当金		<u>2,590,270</u>	
流動負債合計			381,511,447
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	<u>11,003,795,701</u>	11,003,795,701	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,201,387,097</u>	<u>△ 1,201,387,097</u>	
繰延収益合計			<u>9,802,408,604</u>
負債合計			15,349,020,447

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金	<u>2,521,770,513</u>	<u>2,521,770,513</u>	
資本金合計			2,521,770,513
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>152,879,700</u>		
資本剰余金合計		152,879,700	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	9,661,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>333,195,824</u>		
利益剰余金合計		<u>342,856,824</u>	
剰余金合計			<u>495,736,524</u>
資本合計			<u>3,017,507,037</u>
負債資本合計			<u>18,366,527,484</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	3～15年
車輛及び運搬具	3～6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、協議に基づき、坂東市一般会計が茨城県市町村総合事務組合同規約第14条に規定のある負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不納見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当として3,764,528円を支給することとなるため、賞与引当金2,172,729円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、法定福利費として704,459円を支給することとなるため、法定福利費引当金417,541円を取り崩す見込みである。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、下水道使用料の不納欠損として1,195,250円を支出することとなるため、貸倒引当金1,195,250円を取り崩す見込みである。